

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年9月13日～平成24年9月26日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
11236	原発全廃を切に希望する	何かあった時、人間が制御できないエネルギーは使うべきではないと思う。 推進派の方たちが毎日原発の隣に住んで、確実に何があってもコントロールしてくれるというのなら話は別だが、それは不可能な話でしょう。燃料費で電気代が上がるのは止むを得ない。今も福島からは放射線が流れ、毎日命をかけている人たちがいる。製造業の方たちにとっては電気代が上がることは痛いこととは思いますが、その痛みは国民皆で負担していくべき。子供達に安全な土地・ふるさとをつないでいくことは、私たちの努めだと思います。
11237	民主党が2030年に「原発ゼロ」の提案があったが懐疑的。それでも、原子力委員会は安全で確実な廃炉推進、バックエンド、中長期的な原発終息工程、原子力終息のための人材育成と雇用の促進を考慮しておくべき。	民主党は「原発ゼロ」を目指す提案をしたが懐疑的である。マニフェストに標記した事をせず、標記してない事を実施す民主党は、今回の提案は経済界、各電力会社、青森県、立地自治体等の反対で選挙対策か。 さて、原子力委員会がすべき重要研究・開発の議題提案に疑義がある。 1 原発始動前に最終処分の在り方を決めてから原発を始めるべきだった。 何故か、原子力委員会は早目にその在り方に手をつけなかったのか。 2 原子力の全処理直接処分の開発・研究は何故今なのか。遅い過ぎる。 ア 使用済み燃料の再処理と直接処分は平行して研究すべきではないか。 イ 再処理の開発研究がまだ未成熟。原子力委員会は何をしていたのか。 3 今頃、学術会議の直接処分研究を議題にした。どう生かすのか 地層処分は遠い将来の保障は不可能。中間処理でまた巨大予算となる。 4 今頃イギリスの原発の廃炉研究を出したのは遅すぎる。 ア 安全神話のせい。日本は本格的に廃炉処理ができるか。 イ 50基以上の廃炉。再処理施設の廃炉はまた国民から費用捻出か。 5 原子力委員会は、長期間安全な後始末を人材育成が中心か。 ア 国が支援しなければできないエネルギー政策でいいのか。 イ 増えるプルトニウムはどうするのか。売れないのか。
11238	大飯原発の建設を続けるのはおかしい。また原発ゼロを選択した場合の負担のみ発表されていますが、他の選択ならどうなのですか。	2030年時点で原発ゼロを目指すと言いながら、大間原発を建設途中だからという理由で完成を目指すのは、どう考えてもおかしい。耐用年数40年という基準を楯に2030年以降も稼働し続けるつもりなのが見え見えです。2030年時点ゼロってただの看板ですか。看板の後ろでいろいろと理由をつけて稼働し続けるつもものなのではありませんか。原発ゼロを望む国民、原発は必要という経済界、どちらにも説明のつく都合のよいやり方ではありませんか。 原発ゼロの場合光熱費負担が約倍になるということですが、原発を稼働し続けた場合はどうなんですか。今のままということは無いはずですが。あたかも原発ゼロを請託した場合だけ負担が増える様な表現はおかしいのでは。

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年9月13日～平成24年9月26日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
11239	日本における「ガラスの固化技術」に関する進捗状況はどうなっているのか。核燃料サイクル推進上、最終処理に必要な技術である。イギリスやフランスはうまくいっているのか。将来性がないのではないか	<p>日本の「高レベル放射性廃棄物」のガラス固形は何年かければいいのか。巨額費用をかけ本当できるのだろうか。日本ではうまくいかないで、イギリスやフランスに頼んでいる状態である。そして、日本原燃はまた1年延長しようとしている。そもそも、高度な技術を持つ日本できないなら、無理ではないか。それともでっちあげ論ではないかの疑惑を持つ。ドイツもスイスも原発を止めたのは、夢のエネルギーである核燃料サイクルの見通しが全くなくなったからではないのか。しかし、六ヶ所村の総費用は11兆円以上に膨れ上がった。もちろん、何度も失敗しているガラス固化技術研究開発費が長年巨額経費を食っている。原子力委員会はガラス固化技術による放射性物質軽減の進捗状況について学び、無理だったら止める英断が必要ではないか(国家予算が無駄になる)。</p> <p>さて、原子力委員会は事故調を受けての考え、イギリスの原発の廃炉等の問題を議題とするようになったが、学術会議での最終処分のこれまでの地層処理の限界論も出てきた。ところが、ガラス固化技術の進捗状況等を審議がない。</p> <p>今後とも、難しい問題は専門家に任せるものの、原発の長所と短所をそれぞれの専門家がまとめ、国民にわかりやすく問うことこそ必要条件である。そして、フランスのように国民が定期的に議論に参加して、実際に実質的改善をするような信頼関係にしないと、国民は信頼することはない。これまでの裏表の原子力委員会がそれを物語っている。</p>
11240	2030年原発ゼロ方針撤廃。	<p>原発ゼロによって、技術、人材等国益が海外へ流出し、日本は必ずや衰退してます。製造業の現場は、高い電気料金でぎりぎりの状態で外国企業と競争しています。原発がなくなれば地球温暖化進行も早まります。</p> <p>今、日本がすべきことは、世界最高レベルの原発システムを確立し、国民を支え、世界の為に国際貢献することです。</p>